

令和5事業年度

財務諸表

第19期

自) 令和5年4月1日

至) 令和6年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄道勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和6年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	9,817,061,116	
	未収入金	1,526,384,673	
	前払金	822,462,332	
	その他	23,793,000	
	流動資産合計		12,189,701,121
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 353,280,808	91,544,256
	構築物	285,236,413,145	
	減価償却累計額	△ 156,321,535,965	128,914,877,180
	機械装置	243,147,251	
	減価償却累計額	△ 80,015,697	163,131,554
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		161,996,777,152
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		162,020,446,844
	資産合計		174,210,147,965

負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,457,598,044	
未払費用		77,821	
前受金		242,241,919	
引当金			
賞与引当金	495,393	495,393	
流動負債合計			1,700,413,177
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務（注）		133,864,917,764	
引当金			
退職給付引当金	36,759	36,759	
固定負債合計			133,864,954,523
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金（注）		5,613,134,338	
法令に基づく引当金等合計			5,613,134,338
負債合計			141,178,502,038
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 11,640,454,239		
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額（△）	△ 87,218,790	△ 13,789,133,483	
資本剰余金合計			△ 10,429,882,654
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		7,141,184,295	
積立金		1,902,255,286	
当期末処分利益		1,741,589,000	
（うち当期総利益 1,741,589,000）			
利益剰余金合計			10,785,028,581
純資産合計			33,031,645,927
負債純資産合計			174,210,147,965

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,374,083,423	
一般管理費	9,921,584	
雑損	18,854	
損益計算書上の費用合計		8,384,023,861
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	713,393,807	
除売却差額相当額(注)	791,860	
その他行政コスト合計		714,185,667
III 行政コスト		9,098,209,528

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,818,731,637		
租税公課	138,943,427		
支払管理委託費	398,070,605		
固定資産除却損	18,110,287		
その他	227,467	8,374,083,423	8,374,083,423
一般管理費			
人件費			
役員報酬	581,495		
給料手当	4,157,853		
賞与	980,364		
賞与引当金繰入額	495,393		
退職給付費用	26,684		
法定福利費	1,219,447		
雑給	70,928	7,532,164	
経費			
地代家賃	952,752		
リース料	13,780		
水道光熱費	34,947		
租税公課	353,452		
旅費交通費	48,512		
通信運搬費	57,993		
消耗品費	31,879		
業務委託費	783,168		
雑費	41,366		
その他	71,571	2,389,420	9,921,584
雑損			18,854
経常費用 合計			8,384,023,861
経常収益			
鉄道施設利用料収入			272,400,495
鉄道維持修繕交付金収入			1,788,589,804
その他の収入			17,049,145
補助金等収益(注)			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		23,793,000	23,793,000
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,593,236,244
財務収益			
受取利息		39,752	39,752
雑益			1,984
経常収益 合計			9,695,110,424
経常利益			1,311,086,563
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入(注)			232,021,121
当期純利益			1,543,107,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			198,481,316
当期総利益			1,741,589,000

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

鉄道動定

(単位:円)

鉄道動定	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,928,764,640	△ 2,061,460,454	△ 84,722,722	7,339,665,611	0	1,902,255,286	-	9,241,920,897	32,202,723,910
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却				1,704,208		△ 2,496,068						△ 791,860
減価償却				△ 713,393,807								△ 713,393,807
II 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								1,902,255,286	△ 1,902,255,286			0
(2)その他												
当期純利益									1,543,107,684	1,543,107,684		1,543,107,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 198,481,316		198,481,316	198,481,316	0	0
当期変動額合計	0	0	3,359,250,829	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	△ 198,481,316	1,902,255,286	△ 160,666,286	1,741,589,000	1,543,107,684	828,922,017
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	7,141,184,295	1,902,255,286	1,741,589,000	1,741,589,000	10,785,028,581	33,031,645,927

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,639,256,843
	人件費支出	△ 8,280,213
	その他の業務支出	△ 139,586,611
	鉄道施設利用料収入	297,222,325
	鉄道維持修繕交付金収入	1,948,112,681
	補助金等収入	18,853,000
	その他の業務収入	17,049,637
	消費税等還付額	182,628,615
	小計	△ 323,257,409
	利息及び配当金の受取額	39,752
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,217,657
II	資金減少額	△ 323,217,657
III	資金期首残高	10,140,278,773
IV	資金期末残高	9,817,061,116

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		1,741,589,000
当期総利益	1,741,589,000	
II. 利益処分額		
積立金	<u>1,741,589,000</u>	<u>1,741,589,000</u>

重要な会計方針 鉄道勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 12,878,684,041 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,098,209,528 円
自己収入等	△ 9,671,317,424 円
機会費用	139,613,488 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △ 433,494,408 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考にして0.725%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	9,817,061,116 円
資金期末残高	9,817,061,116 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38,147 円
退職給付費用	26,684 円
退職給付の支払額	28,072 円
期末における退職給付引当金	<u>36,759 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	26,684 円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,771円であった。

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	331,283,740	15,230,780	0	0	85,844,240
	構築物	256,495,756,054	1,728,919,705	44,085,860	258,180,589,899	145,024,633,299	7,800,895,945	0	0	113,155,956,600
	機械装置	112,554,691	128,706,541	2,935,657	238,325,575	75,435,101	2,604,912	0	0	162,890,474
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
	計	288,072,614,733	1,857,626,246	47,021,517	289,883,219,462	145,432,152,201	7,818,731,637	31,046,333,851	0	113,404,733,410
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	21,997,068	1,011,316	0	0	5,700,016
	構築物	27,058,276,754	0	2,453,508	27,055,823,246	11,296,902,666	712,382,491	0	0	15,758,920,580
	機械装置	4,864,236	0	42,560	4,821,676	4,580,596	0	0	0	241,080
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
	計	29,152,354,447	0	2,496,068	29,149,858,379	11,323,533,454	713,393,807	2,061,460,454	0	15,764,864,471
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	353,280,808	16,242,096	0	0	91,544,256
	構築物	283,554,032,808	1,728,919,705	46,539,368	285,236,413,145	156,321,535,965	8,513,278,436	0	0	128,914,877,180
	機械装置	117,418,927	128,706,541	2,978,217	243,147,251	80,015,697	2,604,912	0	0	163,131,554
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
	計	350,052,148,451	1,857,626,246	49,517,585	351,860,257,112	156,755,685,655	8,532,125,444	33,107,794,305	0	161,996,777,152
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	548,165	495,393	548,165	0	495,393	
計	548,165	495,393	548,165	0	495,393	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	38,147	26,684	28,072	36,759	
退職一時金に係る債務	38,147	26,684	28,072	36,759	
退職給付引当金	38,147	26,684	28,072	36,759	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	5,845,155,459	0	232,021,121	5,613,134,338	(注)
計	5,845,155,459	0	232,021,121	5,613,134,338	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	23,793,000	0	0	0	0	0	23,793,000	
計	23,793,000	0	0	0	0	0	23,793,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	776	0	28	0
職員	5,503	1	-	-
合計	6,279	1	28	0

(注1) 上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6) 非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。